

自然保護センターにおける民間企業等連携可能性調査業務委託仕様書

1 委託業務名

自然保護センターにおける民間企業等連携可能性調査業務

2 委託業務の期間

令和8年4月1日から令和8年6月30日

3 委託業務の目的

自然保護センターの持続的な運営と魅力向上を図るため、民間企業等との新たな連携可能性を多角的に調査・分析し、具体的な連携モデルを策定することを目的とする。特に、企業のネイチャーポジティブへの関心の高まりを捉え、センターの活動への参画を促進し、相互利益となる関係構築を目指す。

4 委託業務の内容

受託者は、以下の事項について業務を実施し、自然保護センターの持続的な運営や魅力向上、さらには岡山県自然保護基本計画(改訂版)の数値目標である利用者数41,000人(令和10年度)達成に寄与する施設利活用に関する民間企業等と連携した事業案とその評価方法を提案し、事業評価を実施すること。また、自然保護センターにおける持続可能な運営と利用者数41,000人達成へのロードマップを整理し提案すること。

(1) ターゲットの定義と現状分析

① センターの保有する資源・特性の把握

センター関係者へのヒアリングやWebリサーチを通じて、センターの保有する資源(センター内の動植物、景観、イベントノウハウ、ボランティア、協力団体等)やその特性(立地、アクセス等)を整理・分析し、強み、弱み等を明確化する。

② 来場者細分化

来場者の属性や来場目的をもとに来場者細分化を実施する。

(2) 国内外の先進事例収集・比較分析

① 事例収集

Webリサーチ等の実施により、国内外の自然保護施設や自然共生サイトにおける民間

企業等との連携の成功事例について以下の視点から収集する。

ア 事業内容

例) 民間企業研修、探究学習、ボランティア活動等。

イ 実施体制

例) 官民連携、民間企業からの資金・人材支援の受け入れ体制 等。

ウ 企業等とのマッチング・広報手法

例) 商工会や金融機関等を通じた勉強会を実施のうえ周知、自然共生サイト認定によるブランディング活用 等。

② 実施事業の選定

収集した事例について、センターの保有する資源や特性との親和性、各事業の実施優先度の判断のための指標を設定の上、発注者と協議し、実施すべき具体的事業として複数案選定する。

(3) 事業評価手法検討・事業評価

① 事業評価手法の検討

(2) ②で選定した事業について、民間企業等の需要を評価するべく、調査項目と、その調査手法を提案する。

② 事業評価

発注者と協議の上、企業へのヒアリングまたはアンケート等の調査を実施し、事業の有効性・確実性等を検証する。なお、調査については可能な限り定量的に評価可能なものとする。

(4) ロードマップの策定

評価結果を踏まえた事業内容の磨き上げや、民間企業等とのマッチング・広報等、自然保護センターの持続的な運営や魅力向上、さらには岡山県自然保護基本計画（改訂版）の数値目標である利用者数 41,000 人（令和 10 年度）達成に向けて実施すべき内容とその順序、時系列をロードマップとして取り纏める。

5 成果物

- ・業務実施計画書（公募時の提案資料）
- ・調査・分析報告書（民間企業等連携事例集、事業選定結果、評価手法及び評価結果等）
- ・ロードマップ

- ・最終報告書（企業連携事業提案（複数案）を含む）

6 委託限度限

金2,000,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

7 その他

- ・本業務の実施にあたり、県及び自然保護センター職員へのヒアリング、現地調査等が必要となる場合がある。
- ・成果物の著作権は県に帰属する。